

カンナム  
**江南開発とオリンピック効果**  
——1970～80年代蚕室<sup>チャムシル</sup>オリンピックタウン造成事業を中心に——

金 白永\*

(阪野 祐介 訳)\*\*

김백영

강남 개발과 올림픽 효과\*\*\*

—1970~80년대 잠실 올림픽타운 조성사업을 중심으로

도시연구: 역사·사회·문화 제17호, 2017, 67-101쪽

이 논문 번역은 저자와 발행인의 허가를 얻어 게재한 것입니다.

KIM, Baek Yung

Gangnam Development and Olympic Effect:

Focusing on the Jamsil Olympic Town Project in the 1970-80s

Korean Journal of Urban History 17, 2017, pp. 67-101

Translation Permitted by the Author and Publisher

**抄録:** 本稿では、スポーツメガイイベントが都市空間に及ぼした影響、特にオリンピックがもつ「都市開発の触媒剤」としての特性に注目し、1988 ソウルオリンピックが江南開発とソウルの都市発展に及ぼした影響について探った。オリンピックが開催できる国際規模の競技場と先進大都市水準の世界都市を建設する計画は、蚕室地区開発事業が本格化する 1970 年代初めから登場した。維新政権の強力な政策的意志という助力を受け、ソウル市は 1970 年代初めから永東・蚕室地区新市街地を含む多核化した星状都市プランを立て、蚕室地区を国際的スポーツ競技誘致のために特化したオリンピックタウンとして造成する計画を立てた。1974 年、蚕室地区が従来からの都市区画整理事業を通じて造成された単純な住居タウンとは差別化された、「都市らしさの追求」という未来理想都市建設を念頭に置いた総合的プランの対象として再設定されたのはこうした背景においてである。88 ソウルオリンピックの誘致が決定されると、1980 年代のソウル市は新軍部政権主導下において、「世界はソウルへ、ソウルは世界へ」というスローガンに沿う「国際都市」と同時に「先進都市」へと短期間に圧縮的であっても全方位的にその風貌を一新し進んでいった。漢江高水敷地開発と江南・江北を結ぶ橋梁建設、東西方向の都市高速化道路と地下鉄建設など漢江開発と交通網整備事業がその一つの軸を受け持ったとすると、ソウル多核都市化計画に沿った蚕室オリンピックタウンの美観地区造成と都市全般の公園化事業などの都市美化運動はもう一つの軸に該当する。結果的に、1960 年代～70 年代の朴正熙政権の国家主義的計画から始まり、「86・88 の時代」を経ながら官主導的に推進されたオリンピック都市づくりプロジェクトは、江南新市街地が驚異的な規模と速度と画一性によって造成されるようにした強力な触媒剤として作用したと考えられる。その過程で、超巨大アパート団地集中地域として再誕生した江南は、韓国中産層住居の新たなモデルと同時に「江南化」現象の根拠地となったのである。

**キーワード:** ソウル、蚕室、江南開発、オリンピック効果、オリンピックタウン

## 1. はじめに：オリンピックは江南開発にどのような影響を及ぼしたのか

### 1. 「漢江の奇跡」と江南開発

わずか半世紀前には植民化と戦渦によって国土の混乱と疲弊の上に置かれていたにもかかわらず、今日東アジア屈指の超巨大世界都市として名を連ねるソウルの急激な発展過程は、「江南開発」を論外にして説明することは難しい。1960年代まで人影もまばらな閑村に過ぎなかった江南が、いつの間にか「大韓民国の心臓都市」<sup>1)</sup>へと変貌した桑田碧海の変化過

程こそ、「漢江の奇跡」の重層的で複合的な性格を明らかにするために詳密に探るべき研究対象であろう。いつからか、ソウルと地方の格差を批判する「ソウル共和国」という表現にとって代わり、ソウルでも富裕層の集中地域として指折りの江南地域の特権的地位を批判する「江南共和国」という新造語が世間に広く通用している現状は、こうした歴史的变化によってもたらされた広範囲の社会文化的波及効果を雄弁に語る。

1960年代後半から本格化した江南開発の歴史的過程については、ソン・ジョンモク(손정목, 2003a; 2003b)の先駆的研究を基礎として、近年は多様な学

\* 光云大学校インジェニウム学部副教授。専門は歴史社会学、都市社会学。

\*\* 韓国海洋大学校教養教育院外国人客員教授。

\*\*\* 本論文は 2016 年大韓民国教育部と韓国研究財団の支援を受けて行った研究である。  
(NRF-2016S1A5A2A01026416)

際的観点から活発な研究が進められてきた。代表的な研究成果だけでも、都市計画や土地利用に焦点を当てたイ・オキ(이옥희, 2006)、ユン・ウンジョン/ジョン・イナ(윤은정・정인하, 2009)などの研究、都市史的観点から江北と対比される江南の地域性の形成過程を複合的に究明したアン・チャンモ(안창모, 2010)、ハン・ジョンズ/カン・ヒョン(한중수・강희용, 2016)などの研究、不動産投機と土建国家システムの形成といった社会経済史的問題点に焦点を当てたジャン・サンファン(장상환, 2004)、ジョン・ガンス(정강수, 2012)、イム・ドンゲン/キム・ジョンベ(임동근・김종배, 2015)などの研究、そして「江南化」の社会文化的効果と江南イデオロギーについて分析したイ・ドンホン/イ・ヒヤンア(이동헌・이향하, 2011)、パク・ベギョン/ジャン・ジンボム(박배균・장진범, 2016)などの研究が挙げられる<sup>2)</sup>。

しかしこれらの研究は、おおそ時代的には1960年代～1970年代の朴正熙政権の時期に焦点を当てている点、空間的には主に江南地域全般を包括的に扱っている点、資料的には当時の新聞記事をはじめとした多様な一次資料を綿密に分析していない点で、依然として補完する余地を残している。こうした問題意識を基礎として、筆者は江南開発の歴史的過程と関連しながらも、これまでの先行研究でその重要性に比べ十分に意味ある変数として扱われてこなかった一つの要因に注目する。88オリンピックに代表されるスポーツメガイイベントが江南開発とソウルの都市発展に及ぼした影響力がそれである。

## 2. オリンピックの都市開発触媒効果

世界史的次元でみると、国際的スポーツメガイイベントが大規模都市・地域開発の契機として本格的に活用され始めたのは第二次世界大戦以後のことである。いわゆる「オリンピック遺産(Olympic Legacy)」と称される都市開発にオリンピックが及ぼす直接的・間接的效果に関する論議が本格化し始めたのは、1956年のメルボルンオリンピックが最初である。これは、第二次世界大戦以後急激に増加した新生独立国家がオリンピックに参加することで大会規模が大きくなり、交通手段が発達し、海外観光客数も急増したために生じた現象である<sup>3)</sup>。特に東アジア地域と同じ非西洋地域でのメガイイベントは、西欧先進国に代表される国際社会の視線を強く意識したため、大規模都市開発と都市景観整備事業が随伴し、短期間に急速に進行した都市景観整備事業は必然的に過度な物理的暴力を同伴することとなった<sup>4)</sup>。

本稿では、スポーツメガイイベントが都市空間に及

ぼす影響、特にオリンピックがもつ「都市開発の触媒剤<sup>5)</sup>」としての特性に注目し、88オリンピックがソウルに及ぼした影響について探ってみたい。一般的にオリンピック開催国政府と開催都市当局はオリンピックを、大規模資本投資を誘致して都市環境を大々的に整備し、「国際都市」、「ブランド都市」へ転換するための契機として活用した。特に、韓国の第5共和国のような権威主義、軍事独裁政権によって企画され、1980年代のソウルのような高度成長期の開発途上国の宗主都市(primate city)で開催されたメガイイベントは、こうした官主導の属性が克明に表れる事例と考えられる。

さて、研究課題を「88ソウルオリンピックは江南開発にどのような影響を及ぼしたのか」と設定すると、まず研究対象の時空間的範囲をどのように区切るかが容易ならぬ問題として提起される。「オリンピック遺産」の波及効果は、当時の物理的都市環境の変化にのみ限られたものではなく、政治・経済・社会・文化の全領域に多様な影響を及ぼしたためである。実際に、88オリンピック誘致直後に発刊した資料で、韓国政府はオリンピック開催の期待効果として、成長した韓国の国力誇示、韓半島の平和、共産圏修好、国民的団結、先進国入り、景気浮揚、ソウル開発の7項目を提示している<sup>6)</sup>。オリンピック効果が実際にこうした期待にどれだけ沿ったかについては、まだ本格的な研究がなされたとは言いがたい。これについては、多様な学問的観点から今後より幅広くて深い研究が必要であろう。本稿は、このうちの最後の項目であるソウル開発、特に蚕室オリンピックタウン造成を中心とした江南開発に焦点を当てる。

オリンピック主導の都市開発が展開される様相は大きく三つの次元に分けることができる。1次的には国際規格の各種競技場と競技のための特殊施設を含んだスポーツとレジャー施設、2次的には選手村とメディア村、メディアとメディアセンター、トレーニング施設といった住宅とレクレーション施設、3次的には空港と大衆交通、ホテルと観光名所、下水道、電気通信、光ケーブルなどといった労働と交通施設の大々の拡充が行われるのである<sup>7)</sup>。こうした変化には物理的・社会的両側面での変化が包含される。国際オリンピック委員会(IOC)のガイドラインに沿って主要競技施設と付帯施設を建設し、道路、港湾、空港などの各種交通施設を準備することが物理的側面の変化ならば<sup>8)</sup>、スポーツ界、開催都市、主催国政府はもちろん、大会を後援する多数の企業と経済団体、多様なボランティア市民団体などが動

員されるのは社会的側面の変化に該当する。まず物理的側面からみると、関連施設に対するIOCの基準は都市開発のための一種のガイドラインとして作用するようになる。その内容は、大きくイベント施設（競技場、選手村、メディア施設など）とアクセスシビリティ（インフラ、道路、港湾、空港などの交通・運送設備）の二つの側面によって構成される。第2に社会的側面からみると、スポーツメガイイベントであるオリンピックは、強力なオリンピック推進組織と物理的開発体系を支える経済的後援組織、そしてこうした開発ブームを支えるための社会的動員（社会運動、誘致活動、祭・イベントなど）を必要とする<sup>9)</sup>。

本稿の分析対象であるソウルの事例と関連して調べてみると、1980年代初め、ソウル特別市都市計画局長であった安相英<sup>アン・サンヨン</sup>は、88オリンピックに備えた建設計画を三つに分けて提示している。①競技場と宿泊施設、②漢江整備と道路建設、③都市整備と上下水道処理施設がそれである<sup>10)</sup>。これは、IOCのガイドラインに沿って物理的都市環境を全般的に整備することに焦点を当てた「オリンピック都市づくり」の企画といえる。こうした観点からみると、本稿の分析対象は時間的には1981年の「バーデン＝バーデンの奇跡」<sup>11)</sup>以後に制限され、空間的には狭義にはオリンピックタウンが建設された蚕室地区に局限されるが、広義にはいわゆる「江南」地域全体を包むソウル市全域を包括することとなる。しかし、本稿の研究課題である「オリンピックが江南開発に及ぼした影響」についてより精緻に分析するためには、研究対象を多少調整する必要がある。まず、論議の主たる空間的範囲は蚕室地区とそれに隣接する地域に制限し、オリンピック都市づくり事業と直接的に関連がある、あるいは有機的関連性が大きい都市開発事業は一部含ませて論議する必要がある<sup>12)</sup>。第2に、研究の時間的範囲は、江南開発の下図が描かれオリンピック都市建設計画が初めて提起される時点にまで拡張する必要がある。本稿の本格的論議が1960年代のアジア大会誘致の試みと1970年代蚕室オリンピックタウン建設計画から出発するのは、こうした理由からである。

## II. 1970年代蚕室地区開発計画の形成

### 1. 朴正熙政権のスポーツメガイイベント誘致戦略と蚕室総合運動場建設計画

朴正熙政権がスポーツメガイイベントの国内開催を

初めて試みたのは、1966年末に1970年開催予定である第6回アジア大会をソウルに誘致したときである。当時、「東南北亜スポーツの精華」と呼ばれていた「亜州競技大会」に韓国選手団は2回目から参加したが、1960年代までは事実上日本の独壇場に近かった<sup>13)</sup>。1960年代中盤、朴政権は60億ウォンと予想される過大な経費問題で放棄していたが、10億ウォン以内の経費で開催が可能であるという提案を受け入れ放棄の意思を覆し開催の方針を決定することになった。1966年バンコクアジア大会当時、現地派遣されたチョン・イルグオン<sup>チョン・イルグオン</sup>一権総理以下の誘致使節団によってアジア大会を誘致するための外交戦が展開され<sup>14)</sup>、その年の8月初旬には、台湾、マレーシア、イラクなど誘致計画を準備した国を歴訪し譲歩要請もした。特に、その年の12月にはバンコクで開催されたアジア国際博覧会に参加し、大会誘致活動を継続した結果<sup>15)</sup>、満場一致でアジア大会のソウル開催が決定された<sup>16)</sup>。

しかし誘致決定直後から、大会開催に必要な施設準備に所要される経費問題で体育界と韓国オリンピック委員会(KOC)間に不和が生じるなど論難を引き起こし、結局翌年の1967年中盤に開催放棄を決定することとなった。当時、ソウルに既設の国際大会用スポーツ施設は、東大門<sup>トンデムン</sup>に3万4千坪の規模の運動場と孝昌公園<sup>ヒョチュン</sup>に7,822坪の規模のサッカー場、そして1962年末に竣工した奨忠体育館<sup>ジャンチュン</sup>が全てで、国際規模のホテルもかろうじてウォーカーヒル一つだけであったことが決定的な理由であった<sup>17)</sup>。朴正熙大統領の放棄指示が出るまでの経緯について当時の新聞は次のように報道している<sup>18)</sup>。

66年12月初め、政府は第6回アジア大会誘致運動を途中で放棄することを決定したが、7億5千万ウォンの予算で大会が開けるとするKOCの覚書を受けて覆し、大会誘致を積極的に後押しし2,600万ウォンの誘致費を割くなど誠意を見せた。(中略) 朴大統領の断案は、所要予算100億ウォンという途方もない投資を要求したとして知られたソウル市当局の青写真に起因したもので…(中略) オリンピックを開催した東京都や第5回アジア大会が開かれたバンコク市が巨大な国際的スポーツイベントを契機として完全に様相を一新した先例に従い、ソウル市としては首都ソウルの近代化をアジア大会と結びつけ、一大体質改善を試みるだけの意欲がないわけがないといえる。こうした意欲過剰が、結局アジア大会所要予算を100億ウォンと推定する第3案に現れており…(中略) 突然の指示に驚愕したKOCは所要予算100億ウォン説を言葉を尽くして否認、7億5千万ウォンで現存施設を利用する案と、



図1 1972年に発表された蚕室総合運動場建設計画

出典：『毎日経済新聞』、1976年9月23日7面

訳者注) 『毎日経済新聞』、1976年9月23日7面掲載図をもとに訳者再作成。

17億余ウォンの第1案、35億9千万ウォンの第2案を準備し、全体的な規模を約26億ウォン程度の計上で大きく遜色なく大会を運営できると主張している。26億ウォンラインの予算は、ソウル運動場を5万名収容に拡張(3億9千万ウォン)し、テニスコート改築(3,500万ウォン)、孝昌を2万名収容に拡張(自転車兼用2億ウォン)、室内水泳場新築(3,500万ウォン)、総合戦記録板(1億6千万ウォン)、用地買収および補償(4億ウォン)、その他となっている。そのほかに選手村、プレスハウスなどは一般業者の投資を骨組みとし、大会運営費全般も含まれている。(後略)

朴大統領はアジア大会をソウルで開催する場合に所要される莫大な経費などを勘案し、これを返納することをKOCに指示したのに対し、KOC側は規模を縮小してでもソウルで開催しようと折衝を継続したが<sup>19)</sup>、最終的に大会返納を決定することとなった。しかし、大会の代替開催を願う韓国政府の要請に対してマレーシアと自由中国などが継続して拒否の意思を明らかにし、韓国は苦しい立場に置かれることになった。特に、日本までもが1970年大阪エキスポと1972年札幌冬季オリンピックが予定されているため代理開催の要請受諾不可の方針を伝えてきたことで、第6回大会は流れるか延期される危機にまで追

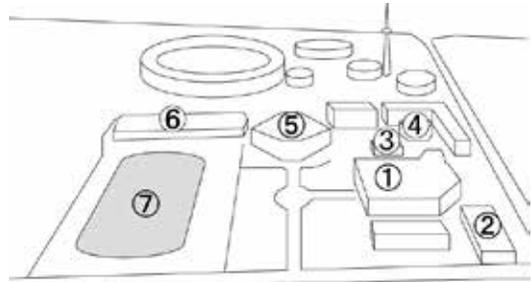


図2 ソウル体育学校鳥瞰図

出典：『東亜日報』、1972年11月7日7面

訳者注) 蚕室地区に移転拡充するソウル体育学校鳥瞰図。①本部建物、②体育図書館、③食堂、④食堂、⑤室内体育館、⑥屋内運動場、⑦大運動場。上部に見えるのは、ソウル市が将来建設する計画の各種競技場鳥瞰図。

訳者注) 『東亜日報』、1972年11月7日7面掲載の鳥瞰図を訳者トレース。

い立てられた<sup>20)</sup>。結局、大会中止を避けるために韓国は25万ドルの大会経費を引き受け国であるタイに提供する屈辱的な条件を受け入れ、最終的に第6回大会はバンコクで開催することで事態は一段落となった。こうした国際社会での恥辱を経験した朴正熙政権は、この後ソウルにオリンピックを誘致できる国際的規模のスポーツ施設を建設する意思を一層確固たるものとした。

ところで、こうした大規模施設を新たに造成するための空間は、過密化した江北の旧都心や、既に1960年代から開発が進行中であった永東地区よりは、1970年代新たに開発が始まる新市街地を選択するようになるのは当然の運びであった。1970年代初めに蚕室地区開発が軌道に乗るや否や、この地域に総合スポーツタウンを建設しようという計画を立てて発表したのはこうした脈絡からである。1971年9月梁鐸植<sup>ヤン・テクシク</sup>ソウル市長はスポーツの大衆化とスポーツ人口の底辺拡大のため、蚕室地区に80万坪のスポーツ大団地を造成する計画を発表した。この計画は1972年初めに図1のように具体化されていたものと思われるが、当時ソウル市で推進中であった蚕室地区開発計画に確保されている14万坪の総合運動場の敷地を活用し、1980年代には我が国でも世界オリンピックが開催できるように国際規模のスポーツ団地をつくらうというものであった<sup>21)</sup>。

この計画は、翌1972年、当時「体育韓国の産室」と呼ばれていたソウル体育学校を図2のように蚕室へ移転する計画を発表するとき初めて可視化された。しかし、計画ばかりが公表されるのみで、事業の施行は数年間遅延した。これは、1960年代初めに

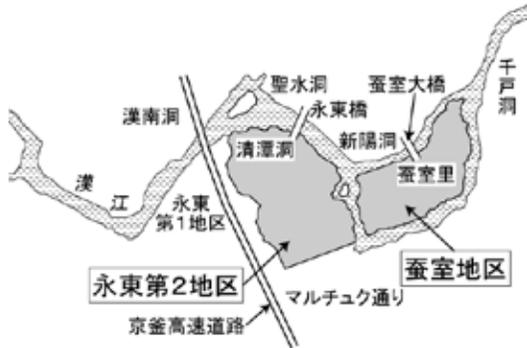


図3 1970年の永東地区と蚕室地区

出典：『京郷新聞』、1970年6月16日8面。

訳者注) 『京郷新聞』、1970年6月16日8面掲載図をもとに訳者再作成。

おいても、蚕室・新川<sup>シンチョン</sup>一带を合わせてもわずか900余名の集落住民たちが農業をしたり、渡し船に乗って蘘島や聖水洞<sup>ソンソドン</sup>一带の狭い空間に出勤しながら生活したりするほど、この地域一帯が基盤施設さえ全く整備されていない遅れた状態であったこと<sup>22)</sup>を想起してみると容易に納得できる。この一帯にアジア大会を誘致できるアジア最大規模の総合運動場を建設しようとする計画が再び公表されたのは、蚕室地区の開発が本格的に推進された1976年の具滋春ソウル市長の発表を通じてであった<sup>23)</sup>。

このように蚕室地区に国際規模のスポーツ団地を造成する計画は、当時ソウル運動場が2万2千名の収容能力しかなく、国際競技開催時ごとに施設不足による不便を味わってきていた朴正熙政権長年の宿願事業で、1982年に開催されるアジア大会誘致を目標に、1977年に着工し、1981年に完工する予定であった<sup>24)</sup>。

## 2. 維新政権の「星状都市プラン」と蚕室オリンピックタウン建設計画

1970年代ソウル市は永東地区開発事業を精力的に推進していた。江南開発の嚆矢となった永東地区開発事業は1960年代後半から始められたが、永東第1地区は第3漢江橋と京釜高速道路<sup>キョンプ</sup>の建設を契機に、永東第2地区は永東橋の建設を契機に開発が始まったのは周知の事実である<sup>25)</sup>。着工当時、第3漢江橋は江南開発のためというよりは、有事の際の渡河用という軍事的目的が強く、京釜高速道路は経済開発のためのインフラ建設の一環であって、永東地区開発は財源が不足していた朴正熙政権が、京釜高速道路建設用地を確保するための方策として施行した土地区画整理事業から始まったものであったという点

は、先行研究で共通して指摘されている定説である<sup>26)</sup>。結局、永東地区開発事業はこうした一連の別個の諸政策が事後的に相互に有機的に関連付けられて引き起こされた意図しない結果物であったわけであるが、蚕室地区開発事業も広州大団地<sup>グワンジュ</sup>を江北のソウル都心部と連結しようとする事業の一環として推進された蚕室大橋建設と蚕室公有水面埋立工事<sup>アプシム</sup>を契機に本格化した点で、事業の最初の段階では類似した特徴を帯びていたと考えられる(図3参照)。

しかし、1960年代初めに南ソウル開発計画から始まった永東地区開発事業に比べ、時期的に相当遅れて1970年代初めから始まった蚕室地区開発事業は、初期から差別化された性格を帯びた側面があった。すなわち、1971年に公表されたソウルの多核都市化計画に立脚して、永東(蚕室)地区の建設計画がより機能的に具体化されている点である。特に、蚕室地区はオリンピックを誘致できる国際的水準のスポーツタウンとして用途を明確にしている点が特徴的である。新聞紙上に、永東(蚕室)地域を含んだ多核都市化計画が初めて具体的に報道されたのは1971年5月で、ソウル市は今後20カ年にわたる中長期都市計画を経て、ソウルを星形の大都市に発展させるという「星状都市プラン」を次のように発表した(図4参照)。

ソウル市は4日、ソウルを20年内に国際的な大都市として建設するためのソウル市都市計画20カ年計画案を発表した。この案は、大韓国土計画学会が試案をつくったものをソウル市が修正したもので、来たる6月末までに公聴会などを経て確定される。現在のソウル市の都市計画と行政区域を広げないことを前提につくられたこの計画は、目標年度である来たる91年度までに、都心部を超高層市街地に再開発する一方で、都心部を中心に市街地の同心円的な拡張を図ってきた今までの政策を変え、永東・蚕室・禾谷・千戸・彌阿・永登浦・恩平・清凉地区など8個の副都心圏を中心に星形の均衡の取れた都市に発展させることを基本原則にしている。この原則に従って推定される夜間人口760万名(施設利用人口を含むと900万～950万名)をこの衛星都市別に再配分し、適正密度の住居地域を形成するものである。あわせて、地下鉄などの高速大衆交通網を拡充、30分台の通勤圏を実現し、現在の住宅率54%を93%にあげ、1世帯1住宅を目標にしている。この計画は71年度を準備年度として、72年度から10カ年計画と並行、推進となっている(強調は引用者)<sup>28)</sup>。

1971年初めにソウル市は、1991年までの20年の間

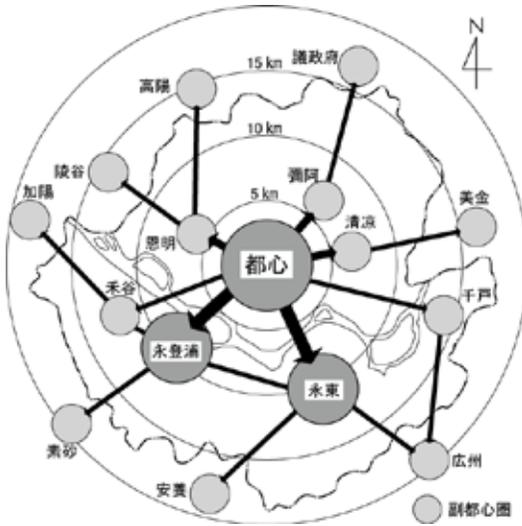


図4 ソウル星状都市プラン (1971)

出典：「20年後のソウル (上)」、『京郷新聞』、1971年5月4日8面

訳者注) 「20年後のソウル (上)」、『京郷新聞』、1971年5月4日8面掲載図をもとに訳者再作成。

に「世界都市」と同時に「中進国韓国の首都」として都市の構造・機能・生活面で後進の状態から抜け出し現代都市へと変貌を遂げようとする野心に満ちた計画を公表した。この計画の核心は、汝矣島と漢江開発に区切りをつけ、永東・蚕室地区を区画整理方式によって開発し副都心へと発展させる一方で、広州大団地を衛星都市としてつくり都心人口を分散させることにあった。新市街地開発の中樞をなす永東・蚕室地区開発事業の中で、永東地区開発は今まで開発されてこなかった江南の837万坪を開発し、商工部傘下の12の企業体を移転させるなど、60万名の人口を収容できる副都心をつくらうとするものであった。

蚕室地区開発計画は、1972年末までに109億200万ウォンを投入し、2,600mの江辺7路<sup>カンピョン</sup>と7,000mの防水堤を築き、88万坪の漢江沿いの土地を埋め立てるなど176万坪を開発、ソウル東南部の副都心をつくる計画であった<sup>29)</sup>。この計画は、1972年中盤ソウルの東部を南北に貫く総延長34kmの東軸1号線と2号線の基幹道路建設工事と、この1、2号線を結ぶ「漢江の第6草帯」である蚕室大橋を開通させて<sup>30)</sup>「東部ソウル」を大改造しようとする計画とともに本格化する<sup>31)</sup>。71年初めの新聞記事には、当時の尹鎮宇都市計画局長の言葉を引用しながら、図5の蚕室地域埋立工事を通じて新たに造成された土地に展開される開発計画が次のように提示されている。



図5 1971年の蚕室地区開発計画図

出典：『京郷新聞』、1971年2月17日7面

訳者注) 『京郷新聞』、1971年2月17日7面掲載図をもとに訳者再作成。

蚕室・新川・大峙の三つの洞がある蚕室島を、現在私有地で漢江の水が流入しない88万坪と、洪水になると浸水する砂地など公有水面88万坪を埋め、新たな市街地として造成する。109億200万ウォンを投入するこの地域は、長さ5,000mの防水堤と長さが2,600mの江辺7路を建設、漢江の水が氾濫することがなく、長さ1,260mの蚕室大橋が架けられ陸化した。176万坪のうち、19%の35万坪は宅地に、81%の141万坪は公共用地に開発となるが、公共用地の中にはオリンピックも開催できる国際規模の総合競技場を建設する(強調は引用者)<sup>32)</sup>。

1972年には従来の土地区画整理事業の問題点を克服し、より計画的で理想的な現代都市をつくり、国際的に国家の位相を向上させなければならないという主張が提起され、1973年ソウル市は、1970年代内に永東・蚕室地区を先進大都市水準の世界的な理想都市として開発することを骨子とする「永東・蚕室新市街地造成計画」を発表した。それは、1975年永東地区960万坪に60万名、蚕室地区340万坪に20万名をそれぞれ収容し、1ha当たり200人の理想的な人口密度を超えないようにし、全市街地を計画緑化、または公園化するという内容であった<sup>33)</sup>。永東・蚕室一円の全市街を公園化し<sup>34)</sup>、建築規模および外観一切を規定し、都市美観の向上を政策的に誘導し<sup>35)</sup>、永東・江南開発に取得税減免と税務査察中止などの特恵措置が取られたのもこのときからのことである<sup>36)</sup>。

さらに1974年、蚕室地区は従来の単純な住居タウンではなく、「都市らしさ (Urbanity) の追求」という未来の理想都市建設を念頭に置いた総合的プランの対象として再設定された。1974年に蚕室地区総合

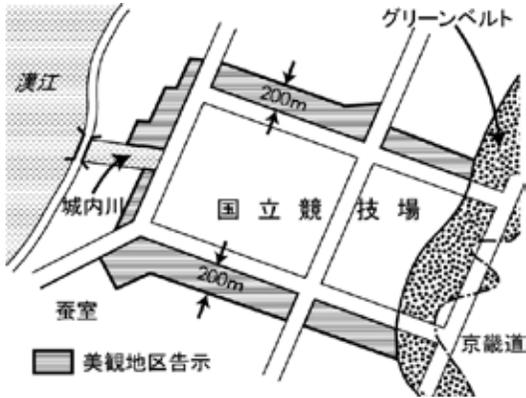


図6 蚕室国立競技場美観地区

出典：『京郷新聞』、1979年10月26日8面

訳者注) 『京郷新聞』、1979年10月26日8面掲載図をもとに訳者再作成。

開発基本計画に沿って開発が始まった蚕室地区は、1970年代に推進された永東地区開発計画全体を合わせた画期的な性格を帯びる<sup>37)</sup>。それは、①当時土木中心の事業に依存した都市計画の潮流を計画中心の都市計画へ転換させ、②蚕室地区を副都心化するため放射環状型道路網および大規模業務機能計画など都市の形態的・機能的側面で新たな試みがなされ、③初めて都市設計の次いで企業体的計画が立てられ、④集団替費地概念を導入・制度化し、その後のアパート団地の建設および中心業務地区の統合的計画・開発を機能させた<sup>38)</sup>。

このように、蚕室総合計画は「その後の我が国でなされた数多くの都市設計に一つのモデルを提供」<sup>39)</sup>した。この計画は1970年代末まで持続され、1978年には蚕室湖水公園建設に着手し<sup>40)</sup>、1979年10月26日には86アジア大会と88オリンピック誘致計画を公表し、蚕室国立競技場一帯を図6のように集団美観地区として造成する方針を以下のとおり決定・告示した。

ソウル市は26日、オリンピックソウル誘致計画と関連して、国立競技場周辺の江東区カンドン 遁村洞、二洞、梧琴洞オクムドン一帯119万8,650㎡を5種の(集団)美観地区に決定・告示した。美観地区に指定された道路沿いは、敷地面積が75坪以上、建物の高さ2回以上の場合に限り建築許可を受けられる。また、卸売市場、古物商、伝染病院、精神病院、自動車関連営業所、練炭工場、木材所、倉庫、食品工場、精肉店、金物店、クリーニング店、工場などはこの地域内に建てられなくなる。ソウル市の関係者は、86年のアジア大会と88年のオリンピック競技をソウルに誘致するという基本方針に従い、国立競技場周辺の美観

を維持し、市街地を秩序があり規模があるように発展させるため、この一帯を美観地区として告示したものであると明らかにした<sup>41)</sup>。

しかし、まさにその日、予期せぬ宮井洞クンジョンドンの銃声により維新政権は突然終焉を迎えることになり、引き続いてすぐの12・12と5・17という2度のクーデターを経て、新軍部が主導する第5共和国が発足することになった。それでは、こうした1970年代の維新政権の星状都市プランと蚕室地区開発計画は、88オリンピックのソウル誘致が確定した1980年代にはどのように展開したのだろうか？

### III. 1980年代ソウルのオリンピック都市建設プロジェクト

維新政権の直接的遺産として企画された超大型官製イベントであった「国風81」を通じてわかるのは、新軍部が執権初期から維新体制の統治ノウハウとプロジェクトを積極的に活用したことである。1981年の「パーデン＝パーデンの奇跡」を生んだオリンピック誘致運動もまた、維新政権が推進していた未完のプロジェクトの延長線上で成し遂げられたものであった。名古屋を破る大異変が起きた主たる変数には、日本のおごりと油断、そして韓国の予想できない攻撃的な広報とロビー活動を挙げることができるが、当時国際社会の様々な諸条件が韓国側に「幸運」として作用した側面もあった<sup>42)</sup>。さらに、当時最も有力な開催地候補であった名古屋市民たちが展開していた激しいオリンピック誘致反対運動とともに、ソウルは既に競技場など主要施設工事の工程が60%ほど進捗していた反面、名古屋は建設計画があるのみで当時既設のスポーツ施設がほとんどなかったという点も、ソウルが予想外の勝利を取ることができた要因の一つであった<sup>43)</sup>。

ひとたびオリンピック競技を誘致するのに成功するや、第5共和国政権は総合的統治プロジェクトとしてスポーツメガイイベントを政治的に活用し始めた。それを支えたのは、1970年代以降本格化した輸出主導型経済政策の結果として成し遂げられた「漢江の奇跡」が持続しうる決定的好条件をつくり出した、低原油価格、低金利、低為替レートのいわゆる「3低好況」であった<sup>44)</sup>。これを基礎として、「86・88」の二つの大規模国際イベントを行うための汎国家的準備が開始された。ここには、不足の競技施設を拡充・整備すること、外国選手団・観光客のための宿



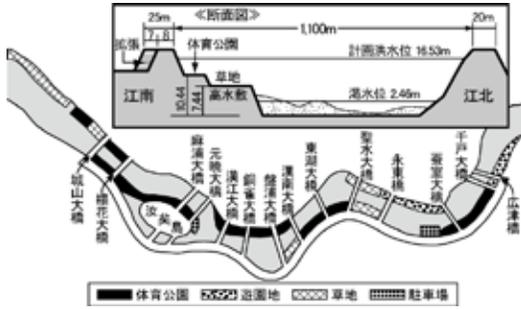


図9 1985年漢江土地利用計画図

出典：「水上公園に育つ」、『京郷新聞』、1985年1月5日6面  
訳者注）「水上公園に育つ」、『京郷新聞』、1985年1月5日6  
面掲載図をもとに訳者作成。

100%に引き上げ、遊水地施設拡大および老朽管改良と排水管拡張により内水および外水の浸水地域を完全に解消することにしたものであった。1987年までに1,143億ウォンを投入し、都心および既存市街地に403kmの下水管路を新設し、574kmの既存下水施設を改良する一方、新開発地には雨水を別途処理する雨水管路250kmを設置し、500億ウォンを投入して洪水時の内水浸水被害を被った中浪川周辺地域に9カ所の遊水地と9カ所の簡易ポンプ場を新設した。排水施設が崩壊した地域には排水ポンプおよび排水路施設の適格の可否を調査し、入れ替えおよび改修することとなった<sup>47)</sup>。その結果、着工2年で漢江高水敷地体育公園11カ所を完工させ<sup>48)</sup>、3年で漢江高水敷地39カ所に駐車場を設置し<sup>49)</sup>、江辺道路には区間別にニワウルシ、メタセコイア、イチョウ、プラタナス、ケヤキなど多様な数種を街路樹として植栽し、川沿いの景観を一新させた<sup>50)</sup>。86アジア大会と漢江開発という「二大事の一年」<sup>51)</sup>であった1986年度には、ついに図10のように漢江開発事業が一段落した。

漢江開発事業の2番目の目的は、江南地域へのアクセス性を高めるために交通網を整備することであった。それは、江南・江北を連結する橋梁建設と川岸に沿って東西方向に都市高速道路の役割を果たすようになる堤防道路建設に分けられる。そのほかに、江南新市街地開発に必要な交通網整備のためには、江南地域を東西方向に貫通する幹線道路建設と、今後の巨大都市ソウルの大衆交通の新たな主軸として登場する地下鉄建設が必須的事業として提起された。まず表1を通じて我々は、1970年代～1980年代に建設された11の橋のうち、城山大橋と元暁大橋を除外した9つの橋が全て今日の江南3区地域を連結するために作られたものであったことがわかる。これ

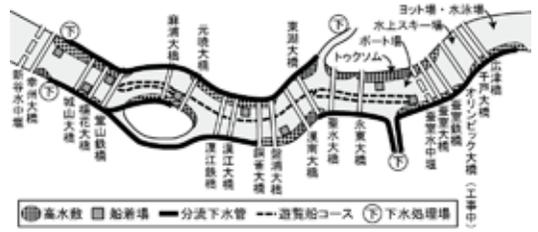


図10 1986年一段落した漢江開発事業概要図

出典：「漢江が生き返った」、『東亜日報』、1986年9月9日9面  
訳者注）「漢江が生き返った」、『東亜日報』、1986年9月9  
日9面掲載図をもとに訳者作成。

表1 1960～90年代漢江に架けられた橋梁

建設時期	橋梁名（完工年度）
1960年代	第3漢江橋（1969）、麻浦大橋（1970）
1970年代	蚕室大橋（1972）、永東橋（1973）、 千戸大橋（1976）、潜水橋（1976）、 聖水大橋（1979）、城山大橋（1980）
1980年代	元暁大橋（1981）、盤浦大橋（1982）、 銅雀大橋（1984）、東湖大橋（1985）、 オリンピック大橋（1990）
1990年代	西江大橋（1999）、清潭大橋（1999）

出典：ソウル特別市史編纂委員会、「〈表18〉漢江橋梁現況」  
『ソウル交通史』、2000、1003～1004頁を参考にして再構成。

は、この時期の漢江開発事業が江南開発を最優先順位にして推進されていたことを傍証する。

同時期に造成された東西方向の交通路建設事業においては、江辺路と南部循環路、そして地下鉄2号線建設を核心事業としてあげることができる。

まず、今日の江南地域を特徴づける格子型道路網建設は、開発初期段階の1960年代から始まった。永東区画整理地区の面積は、当初313万坪から出発したが、1970年代後半には937万坪に拡張され永東地域が開発されるなかで、幅40～90mの広路と大路など実に73の幹線道路が格子型に置かれることになった。南部循環道路は、1970年代に入り漢江以南の地域に造成されたすべての新市街地を連結する道路が必要になり、1976年に着工し、1978年6月29日開通した。開通当時「第3号循環道路」と命名されたこの道路の計画上の長さは岩寺洞～道谷洞～奉天洞～梧柳洞～空港洞まで43.5kmであったが、岩寺～大峙区間は着工されず総延長29.4kmに短縮された。しかしこの後に、水西インターチェンジから江東大路交差点に至る区間が事実上南部循環道路として機能するようになり、1986年5月29日に正式延長され、現在の総延長は36.3kmとなった。

第2に、1980年代中盤は図11のように今日のソウル市全域を結ぶ都市高速化道路の根幹が整えられた



図11 1980年代中盤ソウルの都市高速化道路網

出典：『毎日経済新聞』、1986年1月25日10面

訳者注)『毎日経済新聞』、1986年1月25日10面掲載図をもとに訳者再作成。



図12 地下鉄3、4号線建設現況と路線図 (1985)

出典：『京郷新聞』、1985年4月23日10面

訳者注)『京郷新聞』、1985年4月23日10面掲載図をもとに訳者再作成。

表2 地下鉄1～4号線概要 (1985)

3・4号線段階別開通現況					
段階	区間	延長 (単位 km)	現工程	開通時期	
1段階	上溪～三成橋 (4号線)	13	100	既開通	
2段階	旧把撥～独立門 (3号線)	10.3	98	1985年6月	
3段階	独立門～良才洞 (3号線)	18.6	95	1985年8月	
	三成橋～舎堂 (4号線)	17.3			
1・2・3・4号線建設概要					
区分	1号線	2号線	3号線	4号線	計
区間	ソウル駅～清涼里	市庁～江南～市庁	旧把撥～良才洞	上溪洞～舎堂洞	4路線
延長 (km)	7.8	54.2	26.2	28.3	116.5
駅数	9	46	23	24	102
建設期間	1971～74年	1978～84年	1980～85年8月	1980～85年8月	

出典：『京郷新聞』、1985年4月23日10面

時期と考えられる。幸州大橋～岩寺洞の約36km区間の漢江沿い両側の堤防にオリンピック大路と江辺北道という二つの都市高速道路を建設することでソウルの東西幹線網が形成されたのは、1986年に一段落した漢江総合開発事業を通じてであった<sup>52)</sup>。一つ留意することは、現在オリンピック大路の一部区間に編入されながら炭川を渡り永東第2地区と蚕室地域を連結する清潭橋は、1974年初めに着工し、1975年9月に完工した点である<sup>53)</sup>。このことは、永東地区と蚕室地区を連結させ開発しようとする計画が1970年代中盤から推進されていたことを示す。

第3に、江南開発の根幹となる交通網整備事業の中で、中長期的に何よりも重要な都市開発の誘因として作用したのは地下鉄建設である。「松坡駅を蚕

室地域の始点として蚕室大橋、蚕室アパート、南ソウル大運動場など4つの駅がアパート団地と現在の野原を通過し三成橋を越えてテヘラン路につながる」地下鉄2号線は、「松坡を含む340万坪に達する蚕室地域の大きな難点であった交通難解消の展望を抱いて」建設された<sup>54)</sup>。新設洞～蚕室まで総14.3kmに至る地下鉄2号線1段階区間は1980年10月に、地下鉄2号線江南区間は1982年にそれぞれ開通した<sup>55)</sup>。続いて良才～狎鷗亭区間を通過して江南地域を南北に貫通する地下鉄3号線が1985年に地下鉄4号線と同時に完工し、1980年代中盤には江南と江北を連結する地下鉄1～4号線建設作業が表2および図12のように仕上げられた。

しかし、こうした立体的で同時多発的に推進され

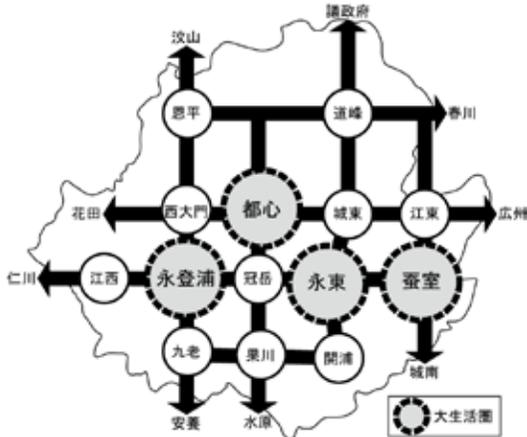


図13 4核18生活圏体系図 (1982)

出典：『京郷新聞』、1982年6月22日1面

訳者注) 『京郷新聞』、1982年6月22日1面掲載図をもとに訳者再作成。

た大々的な交通網整備事業にも関わらず、大規模アパート団地が短期間に造成され、急増した人口によって、1980年代の江南地域の交通問題は徐々に深刻な状況に置かれることになった。例えば、1982年初めの区画整理事業が開始された可樂地区は、1983年7月から大規模アパートが建ち始め、漢陽、三益、大林、旧韓国都市開発、極東、市営アパートなどの、全6,700余世帯が松坡交差点を中心に密集することで交通人口が急増し、松坡路一帯に酷いボトルネック現象が発生することとなった。さらに1985年6月には可樂洞農水産物卸市場が開場し、蚕室、松坡、三成洞、細谷洞一帯に貨物車両の通行が大幅に増加し、ラッシュアワー時はもちろん、夜遅くまで交通渋滞現象が発生することとなった<sup>50</sup>。とはいえ、図11のように1980年代中盤は、今日のソウル市全域をつなぐ都市高速化道路の根幹が整えられた時期といえるだろう。

では、この時期にソウル市をして総力を挙げて短期間に漢江開発事業と幹線交通網整備事業を仕上げさせた推進力は何であったのだろうか？このことを明らかにするには、まず1980年代ソウル市都市基本計画の主要内容と形成の背景について探る必要がある。

## 2. ソウル多核都市化計画と蚕室オリンピックタウンの造成

1980年代は、初めてソウル市都市基本計画が立案・実現された時期である。1962年に立てられた南ソウル開発案と1970年代の永東開発計画を通じて計画都

市としての風貌を持ち始めた江南は、1980年代初め都市基本計画が法定計画として立てられると、江南・江北をつなぐソウル市域全体を包括する中長期的発展計画内に位置づけられることになる。1982年に新聞記者を通じて公開された図13は、当時立てられたソウル市発展計画の概念図で、4大都心圏と18大生活圏を中心にソウル市が多核的な空間構造を帯びた巨大都市として発展する計画であることを示す<sup>57</sup>。これを、先に紹介した1971年の星状都市プラン (図4)と比較してみると、「都心-永登浦-永東」という3大都心に蚕室が新たに追加され、4核構造を帯びるようになった点が最も顕著な相違点であることがわかる。つまりソウルの多角都市化計画は、永東地区開発が本格化した1970年代初めから変わることなく堅持されてきたと考えられるが、80年代の都市基本計画に変化をもたらした最も主たる要因が蚕室オリンピックタウン造成事業であったのである。

1980年代にソウル市都市基本計画や都市開発事業によって蚕室地区の比重と位相が一層格上げされたことは、次のいくつかの事例を通して確認することができる。例えば、1983年初めにソウル市は業務報告から、施政の基本方向を「都市機能の現代化、市民の便益増進、文化市民意識定着などに置き、先進都市建設の基礎を固めて」いき、特に86アジア大会と88オリンピックに備えて「都市構造の再編成と整備、都市基盤施設の拡充などによって国際都市としての風貌」を備えることに重点を置く計画を発表した<sup>58</sup>。その具体的内容としては、**三つの都心圏を造成し、鍾路・中区に密集した現都心圏は中枢・管理業務地区として、永登浦圏は産業・商店街中心地区として、蚕室圏は文化・流通中心地区としてそれぞれ発展させ、新村、清涼里、永東を三つの副都心圏としてつくり、都心圏の産業・業務機能を補完するようにし、ソウルの都市構造を多核化する**ということである。ここには、地下鉄循環線と連係道路網を整備して、該当地域に上下水道・緑地・公園・駐車場などの都市基幹施設を拡充し、流通・供給処理施設、娯楽公園およびターミナルなど都心人口集中誘発施設を圏域別に配置し、医療・教育施設などの家族機能と福祉施設および近隣公園・体育施設など余暇専用施設を備えた18の生活圏を編成するという内容も含まれている。特に『東亜日報』では、1982年に既に基本計画が設定された4カ所を取り上げて、「**太平・世宗路は国家的象徴街路として、鍾路は賑やかな伝統市民街として、乙支路は模範的な商店街として、蚕室はオリンピック象徴街路として設計**」<sup>59</sup>するものであると紹介している。

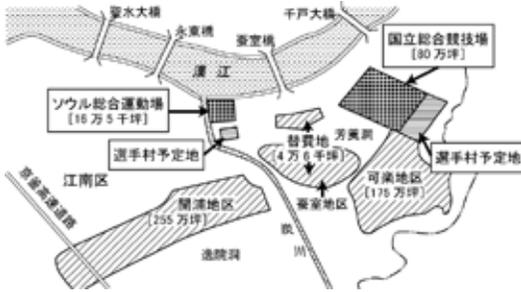


図14 蚕室オリンピックタウン開発計画 (1981)

出典：『京郷新聞』、1981年10月2日11面  
 訳者注)『京郷新聞』、1981年10月2日11面掲載図をもとに訳者再作成。

これを通じて我々は、1980年代に蚕室地区がオリンピックタウンという特化された空間として指定され、都心圏(鍾路・中区)、永登浦圏とともに3大都心圏に名を連ねることとなり、江北都心圏の太平・世宗路や鍾路、乙支路に匹敵する、新生江南地域を代表する新しい象徴街路の位相に位置付けられたことを確認することができる。

一つ興味深い点は、蚕室オリンピック都市造成事業は1981年9月30日「バーデン＝バーデンの奇跡」以前から既に進行中のプロジェクトであった点である。これは、執権初期の新軍部政権がオリンピック開催を事実上既成事実化して国家的事業として設定し、ソウル市全域にわたって精力的に推進した都市基盤施設整備事業の一環であったということである。このことに関して1981年9月16日の『京郷新聞』は次のように報道している。

ソウル市は今後7年間に45億ドル(約3兆1,500億ウォン)線を間接投資費として投入する予定で、オリンピックでなくとも既に推進中の公共事業費が60%以上の大きな比重を占めている。ここには、交通対策として建設中の地下鉄、金浦空港の2次拡張工事、道路拡張工事、レジャー施設である果川のソウル大公園建設が全てここに含まれている。ソウル市がオリンピック開催の為に別途で追加負担しなければならない間接投資費は毎年2千億ウォンラインであるが、この資金は政府が埋めるという腹案である。2千億ウォンは新年政府予算9兆8,700億ウォンの2%と決して少なくない金額だが、政府が年平均7.6%の経済成長を予想する第5次経済開発の5カ年が終わった2年後の88年の政府予算と比較すればその比重ははるかに落ちる<sup>60)</sup>。

結果的に第5共和国政権は維新政権以来の宿願事業であるオリンピック誘致に成功し、開催が確定す

るや否や、ソウル市は即刻これを「ソウル発展を10年早める」契機として、ソウルの都市構造と機能を全面的に再編成するという野心に満ちた計画を立案・公表した。この計画には、①当時建設中であった地下鉄2、3、4号線以外に5、6、7号線建設計画を繰り上げて施工し、2000年までに全9路線を建設すること、②当時63%であった住宅普及率を1988年に80%以上に高めるために低密度単独住宅の建設を止揚し、アパート、連立住宅など中密度共同住宅の建設を大きく増やすこと、③不良住宅地を再開発し高密度地域に転換すること、などが含まれていた<sup>61)</sup>。さらに、図14のように、蚕室地区を快適なオリンピックタウンに開発する計画と、空港路(金浦街路)、テヘラン路、新村麻浦地区を都市設計区域に指定し国際水準級美観街路として造成する計画も打ち立てた<sup>62)</sup>。

翌年の1983年には次の二つの側面で前年度の計画に対する補完措置がなされた。第1に、蚕室地域を図15のように5つの拠点を中心に特性を生かした開発をし、貿易展示館付近は業務・交易地区に、総合運動場付近は体育・娯楽地区に、石村湖水付近は商業・業務地区に、国立競技場付近は文化・体育地区に、風納交差点付近は生活圏中心・体育地区に造成するという連環式開発計画を公表した<sup>63)</sup>。第2に、都心と蚕室、新村、テヘラン路、金浦、木洞地区など既に指定された9地区の都市設計区域以外に、1983～1984年にかけて永登浦、清涼里、漢江路、往十里、嘉会洞、栗谷路など6地区を都市設計対象区域に追加指定した。これらの地区は、街路・街区別に建築物の位置・規模・形態が指定され、公共施設と街路網などが調和をなすように都市設計がなされ、対象区域内のすべての建築行為はこれに沿うように義務化された。その結果、ソウル市の至るところにそれぞれの個性を生かし特性化された街路景観が造成され始めた<sup>64)</sup>。1986年ころには、ついに以上の各部門別諸事業を総合した蚕室オリンピックタウン造成事業が図16のように全体的な輪郭を露わにした。

最後に一つ特記する点は、ソウル市内の主要公園が表3のように1980年代中盤に市全域にわたって同時多発的に造成されたという点である。これは、88オリンピックを目前に控えオリンピック競技場一帯に集中的に推進された花通りや花園造成事業<sup>65)</sup>、ソウル市内全域に拡大した都市設計事業と美観街路造成事業といった脈略で成し遂げられた政策的な変化の結果と言える。1980年代のソウルは、「世界はソウルへ、ソウルは世界へ」というスローガンに沿う国際都市と同時に先進都市<sup>66)</sup>として、短期間に圧縮的ながらも全方位的にその姿を一新して前進したの



図15 蚕室地区5核連環式開発計画図

出典『京郷新聞』、1983年4月6日10面  
訳者注)『京郷新聞』、1983年4月6日10面掲載図をもとに訳者再作成。

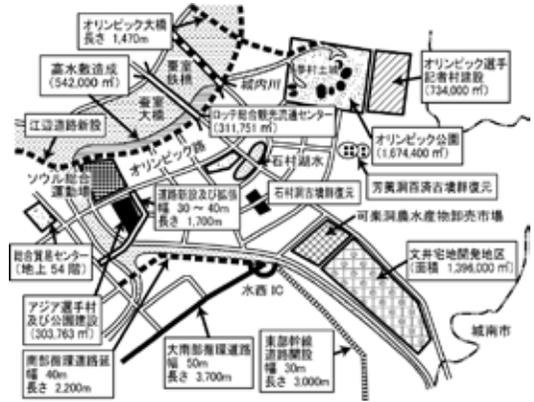


図16 蚕室オリンピックタウン建設現況図

出典：『京郷新聞』、1986年1月27日10面  
訳者注)『京郷新聞』、1986年1月27日10面掲載図をもとに訳者再作成。

表3 1980年代中盤ソウルに造成された市民公園

市民公園造成現況				
公園名	位置	開場日	面積 (単位: m <sup>2</sup> )	備考
ソウル大公園	果川市莫溪洞	1984年5月1日	6,670,000	
大学路	東崇洞	1985年5月5日	6,445	
宗廟	鍾路3,4街洞	1985年11月1日	42,045	
ボラメ公園	新大方洞400	1986年5月5日	410,008	
慶熙宮址	新門路2街	1986年5月8日	100,525	
オリンピック公園	遁村洞一帯	1986年5月28日	1,674,380	
アジア公園	蚕室本洞	1986年5月28日	303,763	
文来公園	文来洞3街50	1986年6月12日	23,608	
開浦市民の森	良才洞260	1986年9月	259,267	
パリ公園	木洞新市街地	1986年12月	29,714	
漢江高水敷地	漢江河岸11カ所	1986年9月	6,930,000	
オリニ (こども) 公園	12区庁51カ所	1986年5月5日	43,343	
龍馬公園	忘憂洞山69	1986年12月	5,137,374	
ソウルドリームランド	樊洞山	1986年9月	1,438,074	
養正高敷地	万里洞2街	1987年下半年	29,975	予定
貞洞公園	貞洞15	1987年上半年	8,230	予定
雨装公園	登村洞山83	1987年下半年	358,568	予定

出典：『京郷新聞』、1986年7月1日10面

である。その過程で、ソウル市の「換骨奪胎」に先導的で中核的なモデルを提供したのは、1970年代初めからオリンピックタウンとして指定され、「都市らしさ」を追求する「特化した美観地区」として「計画中心の立体的都市計画」が推進されていた蚕室地区であったのである。

#### IV. おわりに:オリンピック都市づくりから「江南化」の差別化戦略へ

本稿では、権威主義開発独裁政権によって推進されていたオリンピック誘致事業がソウルの超巨大都

市化過程、特に江南開発にどのような影響を及ぼしたのかについて、1970年代～1980年代蚕室オリンピックタウン形成過程に焦点を当てて探った。関連先行研究で十分に活用されていなかった新聞記事の検討と分析に焦点を当てることで、いくつかの新たな興味深い諸事実を明らかにしたことが本論文の主たる成果と言えるならば、より多様な一次資料を十分に活用し立体的な分析ができなかった点は今後追加的な研究を通じて補完すべき課題として残った。特に、本稿では空間的次元の変化と関連して新たに発掘した内容を紹介することに主眼を置くことで、その背景で作動した都市政治の力動性や、それによって中長期的にもたらされた複合的な社会文化的結果についてはほとんど扱うことができなかった。

本論文の成果を要約し、その限界を乗り越えるための今後の研究課題と関連するいくつかの仮説的論議を提示することで結論に代えることとする。

オリンピックが開催できる国際規模の競技場と先進大都市水準の世界都市を建設する計画が初めて登場したのは、蚕室地区開発事業が本格化する1970年代初めからであることは本論文の前半部で強調したことである。維新政権の強力な政策的意志に助力を受けて、ソウル市は1970年代初めから永東・蚕室地区新市街地を含む多核化した星状都市プランを立て、蚕室地区を国際的スポーツ競技誘致のために特化したオリンピックタウンとして造成する計画を立てた。1974年に蚕室地区が従来の土地区画整理事業を通じて造成された単純な住居タウンとは差別化された、「都市らしさの追求」という未来の理想都市建設を念頭に置いた総合的プランの対象として再設定されたのはこうした背景からであった。1980年代に入りオリンピック誘致が決定されるとすぐにソウル市は新軍部政権主導下において、「世界はソウルへ、ソウルは世界へ」というスローガンに沿う「国際都市」と同時に「先進都市」として短期間に圧縮的でありながらも全方位的にその姿を一新していった。漢江高水敷地開発と江南・江北を結ぶ橋梁建設、東西方向の都市高速化道路と地下鉄建設など、漢江開発と交通網整備事業がその一つの軸を担ったとすると、ソウル多核都市化計画に沿った蚕室オリンピックタウンの美観地区造成と都市全般の公園化事業などの都市美化運動はもう一つの軸に該当することを確認することができた。

結局、1970年代維新政権の国家主義的計画から出発した蚕室地区オリンピックタウン建設計画は、1980年代に第5共和国政権の下で官主導の先進都市づくり事業を通じて具現化されたといえる。ところで、この官主導の運動は、都市設計区域指定と市民公園造成など快適な都市環境をお目見えさせることで、権威主義政権の本来的な政治的意図とは無関係の、都市づくりの新たな趣向と欲望に根拠を置いた社会的変化に向かって進む可能性を宿していた。それは相互関連しながらも区分される、二つの互いに異なる方向への変化の可能性を予期させるものであったと考えられる。その一つが、大多数の市民たちの居住権と幸福追求権の拡大を志向する市民主導的な「快適な都市」づくり運動であり、もう一つは、比較的制限された数の特権化あるいは差別化された(不動産)資産家集団によって主導される階層間の「差異化」戦略の一環として活用される可能性である。

1980年代の3低好況を基礎として新興都市中産層が急成長した韓国社会では、「不動産不敗」という共通の利害関係と、「中・大型アパート住民」という共通の文化資本を共有する新しい都市の主体が急激に増えた。今、江南・江北を合わせた「メガシティ」ソウルの新たな要の地域として急浮上した江南地域に住居地を手に入れた彼らは、「江南不敗」という不動産資産増殖のノウハウと「江南8学群」の学力資本を通じた社会的地位の再生産方式を媒介に、後者の方向、つまり「江南化」の差別化に向かって急速に旋回していくこととなった。

1960年代～1970年代、朴正熙政権の国家主義的計画から始まり、「86・88の時代」を経て、官主導で推進されたオリンピック都市づくりは、驚異的な規模と速度と画一性で造成された江南新市街地の超大型アパート団地集中地域を韓国の中産層居住の新しいモデルとして形成することになった。その結果、江南は彼ら新興都市中産層によって「江南化」の差別化戦略が広がる根拠地として再誕生することになった。こうした観点からみると、1980年代の韓国社会全般に大きな変化を呼び起こした「オリンピック効果」は、1990年代以降の韓国社会に全面化し始めた社会文化的「江南化」現象と高い相関関係を結んでいるとみることはできないだろうか。これに関する本格的な研究は今後の課題とする。

## 注

- 1) ハン・ジョンズ/カン・ヒョン『江南の誕生』ミジブックス、2016、副題参照。
- 2) ソン・ジョンモク『ソウル都市計画の話3』ハンウル、2003a；ソン・ジョンモク『ソウル都市計画の話4』ハンウル、2003b；イ・オキ「ソウル江南地域開発過程の特性と問題点」韓国都市地理学会誌9-1、2006；ユン・ウンジョン/ジョン・イナ「江南の都市空間形成と1960年代都市計画の状況に関する研究」大韓建築学会論文集計画系25-5、2009；アン・チャンモ「江南開発と江北の誕生過程考察」ソウル学研究41、2010；ハン・ジョンズ/カン・ヒョン、前掲書；ジャン・サンファン「解放後の韓国資本主義の発展と不動産投機」歴史批評66、2004；ジョン・ガンス「1970年代朴正熙政権の江南開発」歴史問題研究28、2012；イム・ドンゴン/キム・ジョンベ『メトロポリス・ソウルの誕生』パンピ、2015；イ・ドンホン/イ・ヒャンア「江南の心象規模と境界づくりの論理」ソウル学研究42、2011；パク・ベギョン/ジャン・ジンボム「江南づくり」、「江南の模倣」と韓国の都市イデオロギー」韓国地域地理学会誌22-2、2016。
- 3) 1896年の第1回ギリシャのアテネオリンピックから2016

- 年の第31回ブラジルのリオオリンピックまでの各開催都市のアジェンダと変化相についての概観は、Gold, John & Gold, Margaret, *Olympic Cities: City Agendas, Planning and the World's Games, 1896-2016, 2nd Edition*, New York: Routledge, 2011参照。
- 4) 2008年の北京オリンピックと1988年のソウルオリンピックを契機として展開した北京とソウルの都市開発事業は、それぞれ約120万名と70万名の強制撤去民を量産し、強制退去者数にあっては歴代1、2位を記録している。
  - 5) Essex, Stephen & Challdley, Brian, "Olympic Games: catalyst of urban change", *Leisure Studies*, Vol. 17, No. 3, 1998参照。
  - 6) 文化広報部『88ソウルオリンピック』1981、11-29頁。
  - 7) Preuss, H., "Investments and the Reconstruction of a City: Burdens and Opportunities", *The Economics of Staging the Olympics: A Comparison of the Games 1972-2008*, Cheltenham, UK; Northampton, MA: E, Elgar, 2004, p. 72; キム・ウネ「1964年東京オリンピックと都市改造」社会と歴史109、2016、232-233頁。
  - 8) Kassens-Noor, Eva, *Planning Olympic legacies: Transport dreams and urban realities*, New York: Routledge, 2012参照。
  - 9) オリンピックをはじめとするメガイベントが都市改造に及ぼす一般的効果に関する簡略な紹介としては、バク・ヘナム「1988ソウルオリンピックと視線の社会政治」社会と歴史110、2016、356-359頁参照。
  - 10) アン・サンヨン「88オリンピックに関する建設計画」大韓土木学会誌30-2、1982、55-59頁。
  - 11) 1981年9月30日ドイツのバーデン＝バーデンで、1988年に開催される第24回オリンピック開催地をめぐる日本の名古屋と繰り広げた誘致競争で、ソウルは52対37という予想外の大差で勝利を収めた。それから約27カ月後の11月26日、ソウルが1986年に開催される第10回アジア大会開催地として決定されたというニュースがインド・ニューデリーから伝わった。
  - 12) これは、蚕室や江南の変化を説明するためには、同時期に類似した脈略で生じたソウル市の全般的な変化の様相について最小限の論議が不可欠であるためであり、本稿でオリンピックがソウル市全体に及ぼした影響に関して本格的に分析しようという意味ではない。
  - 13) 『京郷新聞』、1962年7月2日2面。アジア大会は1951年第1回インドのニューデリー、1954年第2回フィリピンのマニラ、1958年第3回日本の東京でそれぞれ開催され、1962年第4回大会はインドネシアのジャカルタで開催されたが、当時ジャカルタに派遣された韓国代表評議員は李相佰、鄭ウォルター、玄正柱の3人であった。
  - 14) 「亜州大会誘致のための外交戦」、『東亜日報』、1966年7月28日8面。
  - 15) 実際の博覧会の韓国館設置は、「廃品展示場」という皮肉を受けるほどに拙速で、僑民たちから「国の恥さらし」という響感を買いました。「みすばらしい韓国館」、『東亜日報』、1966年12月3日3面。
  - 16) 「社説：亜州競技大会の誘致」、『東亜日報』、1966年12月17日2面。
  - 17) ソン・ジョンモク『ソウル都市計画の話3』ハンウル、2003a、198-199頁。
  - 18) 「アジアの聖火ソウル点火の試練」、『東亜日報』、1967年7月15日6面。
  - 19) 「返納方針変わりなし」、『東亜日報』、1969年1月19日4面。
  - 20) 「亜州競技流れそう」、『京郷新聞』、1968年4月5日4面。
  - 21) 「蚕室に体育団地80万坪造成、オリンピック開催可能に」、『京郷新聞』、1971年9月22日6面。
  - 22) ソン・ジョンモク『ソウル都市計画の話3』ハンウル、2003a、177-178頁。
  - 23) 「朴正熙大統領の指示により10万名を収容するメインスタジアムをはじめ、2つの室内体育館、野球場を有する大規模総合運動場が蚕室に建てられる。具滋春ソウル市長は22日午後'蚕室総合運動場建設計画'を発表、総規模250億ウォンを投入、来年着工、来る81年末までに完成するものと述べた。(中略) 蚕室区画整理地区の12万坪の敷地に建設される総合運動場は、現在施工中の第2室内体育館とともに野球場、テニスコート、補助競技場、民俗競演場を有するようになるが…」、「蚕室に亜州最大競技場」、『毎日経済新聞』、1976年9月23日7面参照。
  - 24) 当時、アジアでは10万名の観衆収容施設をもった運動場はインドネシアのジャカルタとイランのテヘラン競技場の2カ所のみであり、日本の東京オリンピックのメイン競技場は8万名収容規模であった。「蚕室に10万収容運動場」、『京郷新聞』、1976年9月23日1面参照。
  - 25) 第3漢江橋は1966年1月着工、1969年12月竣工、1985年漢南大橋へ名称が変更になった。永東橋は1970年8月着工、73年11月竣工、1984年11月永東大橋と称されるようになった。
  - 26) ジョン・ガンス「1970年代朴正熙政権の江南開発」歴史問題研究28、2012、13頁、チェ・グァンスン「朴正熙はどのように京釜高速道路を建設したのか」精神文化研究33-4、2010、178頁。
  - 27) 公有水面埋立法は、1962年1月20日に法律第986号として制定、公布された。
  - 28) 「公聴会経て6月末に確定 ソウルを星状都市として開発」、『京郷新聞』、1971年5月4日7面。
  - 29) 「新しい紀元開く満員ソウル」、『京郷新聞』、1971年1月1日7面。
  - 30) 「漢江の第六帯'蚕室大橋'全長1,280m今日開通」、『東亜日報』、1972年7月1日1面。
  - 31) 「京郷掲示板 東部ソウル大改造」、『京郷新聞』、1972年6月24日7面。
  - 32) 「ソウル新生活'71'〈7〉新市街地開発(上)」、『京郷新聞』、1971年1月15日8面。
  - 33) 道路と公園は先進都市より高い比率で計画し、公共施設は最初に設置するようにし、地区内に建てる建築物の規模と外観などに関する事細かな規定方針を確定した。副都心機能を有するように用途地域別宅地面積、建築物の高さ、建蔽率などに関する事項を定め、市街地緑化および美化のために、建築物、建築線、色彩、看板、塀の設置に関する事項、幹線道路沿いと商業地域的美観地区指

- 定、幹線道路沿いの公園造成および建築物周辺の植樹などに関する事項を扱っている。特に、蚕室地区は埋立地の自然水面を利用して1万坪規模の湖を造成するようになったが、その結果今日の石村湖がつくられることになった。
- 34) 「永東蚕室全市街を公園化」、『東亜日報』、1973年1月4日7面。
- 35) 「永東蚕室建築規模、概観等一切記載」、『東亜日報』、1973年1月9日6面。
- 36) 「永東・江南開発に特惠 取得税減免・税務査察中止」、『東亜日報』、1972年1月24日6面。
- 37) キム・ジニ／キム・ギホ「1974年‘蚕室地区総合開発基本計画’の性格と都市計画的意味の研究」韓国都市設計学会誌11-4、2010。
- 38) キム・ジニ／キム・ギホ、前掲書、参照。ソン・ジョンモクは20世紀後半の韓国都市開発50年史で最も画期的な事例として次の8つを挙げる。1950年代初めのソウル戦災復興計画、1960年代蔚山の工業都市造成、1968～73年汝矣島開発計画、1970年代永東・蚕室区画整理事業、1970年代昌原工業団地および新都市造成、1970年代小公洞再開発および乙支路・半島特定街区整備計画、1980年代前半木洞地区開発計画、1980年代後半盆唐および山本地区開発計画(ソン・ジョンモク『ソウル都市計画の話4』ハンウル、2003b、293-294頁)。
- 39) ソン・ジョンモク、同上、213頁、参照。
- 40) 「蚕室湖水公園着工」、『京郷新聞』、1978年12月2日7面。
- 41) 「オリンピック誘致国立競技場周辺119万坪集団美観地区に決定告示」、『京郷新聞』、1979年10月26日8面参照。
- 42) 全般的に70年代のオイルショック以降の世界的景気不況の余波で、オリンピック開催意思を持った国は多くなかった。西側先進諸国は不況に無理な負担を負うことを躊躇し、第3世界の開発途上国はまだ開催能力が不足していた。76年のモントリオールオリンピックに続いて、80年に社会主義国の威容を誇示しようと冷戦体制の対立が極みに達する中で半分のオリンピックになってしまったモスクワを経て、体制競争の効果で84年には再びアメリカが開催権を持ちロサンゼルスオリンピックが予定されていた状況で、次の候補は豊富な資金力と強力な開催意思をもって64年東京オリンピック以降2度目のオリンピックを誘致しようとしていた日本の名古屋の独壇場であった。
- 43) 「88年オリンピック「ソウル祭典」可能か 30日IOC総会決定控え探る」、『東亜日報』、1981年9月16日3面。
- 44) この時期の韓国経済は「檀君以来最大の好況」を謳歌した。その結果として、1981年末に1,592ドルであった一人当たり所得は1991年6,518ドルに上昇した。10年間に国民経済規模が4倍以上伸長したのである。
- 45) キム・ジェギョン「漢江総合開発事業工事報告書」大韓土木学会誌35-2、1987、36-7頁。
- 46) ユン・ヒョクヨル／パク・ヒョンチャン「漢江のルネサンスー治水から利水へー」政策リポート12(ソウル研究院)、2008、6頁。
- 47) 「ソウル市下水道網・遊水地再整備」、『毎日経済新聞』、1984年9月4日11面。
- 48) 「漢江高水敷地体育公園11カ所来年完工」、『東亜日報』、1985年1月5日6面。
- 49) 「87年までに漢江高水敷地39カ所に駐車場」、『京郷新聞』、1985年4月23日10面。
- 50) 「拡張の江辺道路に樹林帯造成」、『京郷新聞』、1985年3月26日6面。
- 51) 「86大会・漢江開発“二大事の一年”」、『京郷新聞』、1986年12月24日10面。
- 52) ユン・ヒョクヨル／パク・ヒョンチャン、前掲書、6頁。
- 53) 「清潭橋建設来年初めに着工 工費5億投入」、『東亜日報』、1973年11月13日6面。
- 54) 「地下鉄2号線を追う(3)蚕室」、『毎日経済新聞』、1977年10月12日3面。
- 55) 「地下鉄2号線1段階区間開通」、『毎日経済新聞』、1980年10月31日1面。
- 56) 「可楽松坡で交通渋滞深刻。農水産物市場・アパート団地密集」、『東亜日報』、1985年8月17日6面。
- 57) 「80年代施政計画確定 ソウルを4核18生活圏に」、『京郷新聞』、1982年6月22日1面。
- 58) 「先進首都建設の基礎を固める」、『京郷新聞』、1983年2月8日6面。
- 59) 「ソウル市業務報告要旨」、『東亜日報』、1983年2月8日10面。
- 60) 「88オリンピックソウル誘致どこまで」、『京郷新聞』、1981年9月16日3面。
- 61) 「オリンピック開催ソウル発展10年早まる」、『京郷新聞』、1981年10月2日11面。
- 62) 『東亜日報』、1982年10月4日10面；『京郷新聞』、1982年10月7日10面；『京郷新聞』、1983年7月20日10面記事参照。
- 63) 「蚕室地区5拠点特性生かして9月から本格開発」、『東亜日報』、1983年4月6日10面；「蚕室地区都市設計完成」、『京郷新聞』、1983年11月24日6面。
- 64) 「都市設計区域追加指定」、『京郷新聞』、1983年11月7日10面；「嘉会洞、栗谷路、清涼里、永登浦、漢江路、都市設計地区指定」、『東亜日報』、1984年7月24日10面。
- 65) 「オリンピック競技場周辺などで花通り・花園づくりへ」、『京郷新聞』、1985年3月26日6面。
- 66) 「量より質、先進都市育てに注力」、『京郷新聞』、1987年12月28日9面。

## 参考文献

- キム・ウネ 2016. 1964年東京オリンピックと都市改造. 社会と歴史109: 229-257. (韓国語) 김은혜 2016. 1964년 도쿄올림픽과 도시개조. 사회와 역사109: 229-257.
- キム・ジェギョン 1987. 漢江総合開発事業工事報告書. 大韓土木学会誌35(2): 36-51. (韓国語) 김재경 1987. 한강종합개발사업 공사보고서. 대한토목학회지35(2): 36-51.
- キム・ジニ／キム・ギホ 2010. 1974年「蚕室地区総合開発基

- 本計画」の性格と都市計画的意味の研究. 韓国都市設計学会誌11(4): 41-58. (韓国語) 김진희, 김기호 2010. 1974년 ‘잡설지구종합개발기본계획’의 성격과 도시계획적 의미 연구. 한국도시설계학회지11(4): 41-58.
- 大韓住宅公社 1979. 『大韓住宅公社20年史』. (韓国語) 대한주택공사 1979. 『대한주택공사 20년사』.
- 文化広報部 1981. 『88ソウルオリンピック』. (韓国語) 문화공보부 1981. 『88서울올림픽』.
- パク・ベギョン／ジャン・ジンボム 2016. 「江南づくり」、江南の模倣」と韓国の都市イデオロギー. 韓国地域地理学会誌22(2): 287-306. (韓国語) 박배근, 장진범 2016. ‘강남 만들기’, ‘강남 따라하기’와 한국의 도시 이데올로기. 한국지역지리학회지22(2): 287-306.
- パク・ヘナム 2016. 1988ソウルオリンピックと視線の社会政治. 社会と歴史110: 353-389. (韓国語) 박혜남 2016. 1988 서울올림픽과 시선의 사회정치. 사회와 역사110: 353-389.
- ソウル特別市 1969. 『汝矣島および漢江沿岸開発計画』. (韓国語) 서울특별시 1969. 『여의도 및 한강연안개발계획』.
- ソウル特別市 1974. 『蚕室地区総合開発計画基本計画』. (韓国語) 서울특별시 1974. 『잠실지구종합개발기본계획』.
- ソン・ジョンモク 2003a. 『ソウル都市計画の話3』ハンウル. (韓国語) 손정목 2003a. 『서울 도시계획 이야기3』. 한울.
- ソン・ジョンモク 2003b. 『ソウル都市計画の話4』ハンウル. (韓国語) 손정목 2003b. 『서울 도시계획 이야기4』. 한울.
- 松坡区 1994. 『松坡区誌』. (韓国語) 송과구 1994. 『송과구지』.
- アン・サンヨン 1982. 88オリンピックに備えた建設計画. 大韓土木学会誌30(2): 55-59. (韓国語) 안상영 1982. 88올림픽에 대비한 건설계획. 대한토목학회지30(2). 1982: 55-59
- アン・チャンモ 2010. 江南開發と江北の誕生過程考察. ソウル学研究41: 63-97. (韓国語) 안창모 2010. 강남개발과江北의 탄생과정 고찰. 서울학연구 41: 63-97.
- ユン・ウンジョン／ジョン・イナ 2009. 江南の都市空間形成と1960年代都市計画の状況に関する研究. 大韓建築学会論文集計画系25(5): 231-238. (韓国語) 윤은정, 정인하 2009. 강남의 도시공간형성과 1960년대 도시계획 상황에 대한 연구. 大韓建築學會論文集計劃系25(5): 231-238.
- ユン・ヒョクヨル／パク・ヒョン찬 2008. 漢江のルネサンスー治水から利水へー. 政策レポート12 (ソウル研究院): 1-20. (韓国語) 윤혁렬, 박현찬 2008. 한강의 르네상스-治水에서 利수로-. 정책리포트12(서울연구원): 1-20.
- イ・ドンホン／イ・ヒャン아 2011. 江南の心象規模と境界づくりの論理. ソウル学研究42: 123-171. (韓国語) 이동현, 이향아 2011. 강남의 심상규모와 경계짓기의 논리. 서울학연구42: 123-171.
- イ・オキ 2006. ソウル江南地域開發過程の特性と問題点. 韓国都市地理学会誌9(1): 15-32. (韓国語) 이옥희 2006. 서울 강남 지역 개발과정의 특성과 문제점. 한국도시지리학회지9(1): 15-32.
- イム・ドンダン／キム・ジョン베 2015. 『メトロポリス・ソウルの誕生』반비. (韓国語) 임동근, 김종배 2015. 『메트로폴리스 서울의 탄생』반비.
- ジャン・サンファン 2004. 解放後の韓国資本主義の発展と不動産投機. 歴史批評66: 55-78. (韓国語) 장상환 2004. 해방 후 한국자본주의 발전과 부동산투기. 역사비평66: 55-78.
- ジョン・ガンス 2012. 1970年代朴正熙政權の江南開發. 歴史問題研究28: 9-38. (韓国語) 전강수 2012. 1970년대 박정희 정권의 강남개발. 역사문제연구28: 9-38.
- ジョン・イナ／カン・スジョン 2012. ソウル江南都市ブロックの筆地区画パターンに関する研究ー永東第2土地区画整理事業地を中心にー. 大韓建築学会論文集計画系28(5): 189-196. (韓国語) 정인하, 강수정 2012. 서울강남 도시블록의 필지구획 패턴에 관한 연구- 영동 제2토지구획정리사업지를 중심으로. 大韓建築學會論文集計劃系28(5): 189-196.
- チェ・グァンスン 2010. 朴正熙はどのように京釜高速道路を建設したのか. 精神文化研究33(4): 175-202. (韓国語) 최광승 2010. 박정희는 어떻게 경부고속도로를 건설하였는가. 정신문화연구33(4): 175-202.
- 韓国総合技術開發公社 1971. 蚕室地区総合開發計画. 建築士30: 12-20. (韓国語) 한국종합기술개발공사 1971. 잠실지구종합개발계획. 건축사30: 12-20.
- ハン・ジョンス／カン・ヒョン 2016. 『江南の誕生』ミジブックス. (韓国語) 한중수, 강희용 2016. 『강남의 탄생』미지부스.
- Davis, J. A. 2008. *The Olympic Games Effect: How Sports Marketing Builds Strong Brands*. Singapore: John Wiley & Sons.
- Essex, S and Chalkley, B. 1998. Olympic Games: catalyst of urban change. *Leisure Studies* 17: 187-206.
- Gold, J and Gold, M. 2011. *Olympic Cities: City Agendas, Planning and the World's Games, 1896-2016*, 2nd ed. New York: Routledge.
- Kassens-Noor, E. 2012. *Planning Olympic legacies: Transport dreams and urban realities*. New York: Routledge.
- Preuss, H. 2004. *The Economics of Staging the Olympics: A Comparison of the Games 1972-2008*. Cheltenham, UK: Edward Elgar.